

四半期報告書

(第40期第2四半期)

日本プリメックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,486,773	2,569,277	5,185,061
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△54,058	251,973	474,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△46,532	165,866	318,169
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△67,094	173,604	365,961
純資産額 (千円)	4,858,381	5,359,752	5,291,438
総資産額 (千円)	6,597,556	7,335,991	7,129,648
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△8.84	31.52	60.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	73.1	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,808	418,569	684,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△108,532	626,565	△1,633,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,817	△131,449	△202,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,342,288	2,170,978	1,250,554

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	16.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、実質GDP成長率も前期に比較して増加傾向にあり、経済指標としての日経平均株価も上昇している状況です。比較的円安傾向の中、大企業、特に製造業の業績は輸出を中心に徐々に拡大しており、雇用環境の改善や賃金水準の上昇が見られ、それらが徐々に内需小売業やサービス業の業績に影響を与えつつ、景気は穏やかな回復傾向が続いております。

一方、海外では一部の地域においてリスクの高い状況はあるものの、米国や欧州主要国の経済も、リーマン・ショック前の水準に回復している状況です。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間では、国内ではPOSレジ関連製品が好調であり、海外では、当社グループ会社製品が、北米、欧州、アジア、中近東、オセアニア、アフリカと各地において、新規受注を含め、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億69百万円となり、前年同四半期と比べ82百万円（3.3%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは95百万円（前年同四半期と比べ38百万円（29.0%）の減少、ケース入りミニプリンタは15億60百万円（前年同四半期と比べ48百万円（3.2%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は3億50百万円（前年同四半期と比べ0百万円（0.2%）の増加）、消耗品は2億13百万円（前年同四半期と比べ0百万円（0.0%）の減少）、大型プリンタは48百万円（前年同四半期と比べ11百万円（19.3%）の減少）、その他は3億円（前年同四半期と比べ83百万円（38.7%）の増加）となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億67百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円（8.4%）の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、ガソリン価格の上昇や売上増加に伴う営業経費の増加もありましたが、経費節減等に努力し、5億45百万円と前年同四半期と比べ6百万円（1.1%）の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億22百万円となり、前年同四半期と比べ53百万円（31.8%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億51百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。これは主として前第2四半期連結累計期間の、為替差損2億33百万円に対し、当第2四半期連結累計期間は為替差益9百万円となったことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は2億51百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は86百万円（前年同四半期は△7百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億65百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、53億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度に比べて、1億66百万円増加したこと及び期中において新たに1億12百万円の有価証券を取得したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、19億90百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、73億35百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、16億6百万円となりました。主な要因は支払手形について、期末日が金融機関休日となったことにより、未決済額が生じたことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、3億69百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、19億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、53億59百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億65百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加60百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて13円増加し、1,018円42銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から73.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ1億71百万円減少、前連結会計年度に比べ9億20百万円増加し21億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億18百万円（前年同四半期は3億79百万円）となりました。これは主として売上債権の減少1億60百万円及び仕入債務の増加1億48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、6億26百万円（前年同四半期は1億8百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出7億59百万円に対し、定期預金の払戻しによる収入が15億17百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億31百万円（前年同四半期は1億28百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	212	3.84
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計	—	4,043	73.20

上記のほか当社所有の自己株式 260千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,200	52,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,612	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式1株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5-12	260,801	—	260,801	4.72
計	—	260,801	—	260,801	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,733	3,442,842
受取手形及び売掛金	1,392,339	※1 1,231,516
有価証券	49,599	161,973
商品及び製品	258,186	296,691
原材料及び貯蔵品	153,184	165,976
未収還付法人税等	683	-
繰延税金資産	39,135	37,858
その他	7,714	9,164
貸倒引当金	△279	△369
流動資産合計	5,177,297	5,345,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,582	258,897
機械装置及び運搬具（純額）	9,617	9,660
工具、器具及び備品（純額）	11,170	9,277
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	76,612	100,921
有形固定資産合計	1,291,317	1,310,091
無形固定資産		
リース資産	13,551	11,039
その他	12,682	10,904
無形固定資産合計	26,233	21,943
投資その他の資産		
投資有価証券	608,585	632,737
繰延税金資産	12,921	12,264
その他	18,398	13,924
貸倒引当金	△5,106	△623
投資その他の資産合計	634,799	658,302
固定資産合計	1,952,351	1,990,338
資産合計	7,129,648	7,335,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,465	※1 1,348,373
未払法人税等	132,930	94,391
賞与引当金	42,920	45,496
その他	122,872	118,437
流動負債合計	1,498,189	1,606,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,275	154,799
退職給付に係る負債	156,110	166,463
その他	39,634	48,277
固定負債合計	340,020	369,539
負債合計	1,838,209	1,976,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,702,876	4,763,486
自己株式	△158,866	△158,899
株主資本合計	5,221,103	5,281,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,334	78,071
その他の包括利益累計額合計	70,334	78,071
純資産合計	5,291,438	5,359,752
負債純資産合計	7,129,648	7,335,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,486,773	2,569,277
売上原価	1,778,660	1,801,549
売上総利益	708,112	767,728
販売費及び一般管理費	※ 539,537	※ 545,557
営業利益	168,575	222,171
営業外収益		
受取利息	2,405	3,962
受取配当金	9,777	9,910
為替差益	-	9,494
その他	1,510	8,038
営業外収益合計	13,692	31,406
営業外費用		
支払利息	1,210	1,554
為替差損	233,686	-
その他	1,428	49
営業外費用合計	236,326	1,604
経常利益又は経常損失(△)	△54,058	251,973
特別損失		
固定資産除却損	5	11
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△54,063	251,962
法人税、住民税及び事業税	11,182	87,576
法人税等調整額	△18,712	△1,480
法人税等合計	△7,530	86,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,532	165,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,532	165,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,532	165,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,562	7,737
その他の包括利益合計	△20,562	7,737
四半期包括利益	△67,094	173,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,094	173,604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△54,063	251,962
減価償却費	37,040	36,544
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△419	10,352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,259	10,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,354	2,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,944	△4,391
受取利息及び受取配当金	△12,182	△13,872
為替差損益(△は益)	232,881	△10,064
売上債権の増減額(△は増加)	258,476	160,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	335	△51,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,015	148,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,820	△12,937
その他	△6,475	△2,285
小計	333,955	526,841
利息及び配当金の受取額	11,879	13,730
利息の支払額	△1,211	△1,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35,185	△120,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,808	418,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,685	△759,847
定期預金の払戻による収入	250,674	1,517,487
有形固定資産の取得による支出	△4,743	△7,868
投資有価証券の取得による支出	-	△142,150
投資有価証券の売却による収入	-	19,920
その他	△3,778	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,532	626,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,108	△104,933
その他	△23,709	△26,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,817	△131,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221,408	6,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,951	920,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,239	1,250,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,342,288	※ 2,170,978

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	20,165千円
支払手形	一千円	146,126千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	460千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
物流委託費	28,794千円	29,487千円
従業員給料手当	207,892千円	203,604千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,947千円	9,167千円
退職給付費用	15,029千円	12,096千円
賞与引当金繰入額	38,749千円	37,581千円
法定福利費	42,522千円	41,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,835,499千円	3,442,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△493,211千円	1,271,864千円
現金及び現金同等物	2,342,288千円	2,170,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円84銭	31円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△46,532	165,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△46,532	165,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。